

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第79期) 至 平成14年3月31日

岡谷電機産業株式会社

(359060)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第79期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会社名 岡谷電機産業株式会社

英訳名 OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 丸山 律夫

本店の所在の場所 東京都渋谷区渋谷1丁目8番3号

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。なお、平成14年7月1日から本店は下記(本社事務所)に移転する予定である。)

最寄りの連絡場所 東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号
(本社事務所)

電話番号 03(3424)8111(代表)

連絡者 取締役 管理副本部長 春原 和 民

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

頁

第一部 企業情報.....	1
第1 企業の概況.....	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿 革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況.....	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況.....	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況.....	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(4) 所有者別状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員 の 状 況	17
第5 経 理 の 状 況.....	19
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) そ の 他	42
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	47
(1) 財 務 諸 表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) そ の 他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報.....	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

決 算 年 月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売 上 高 (千円)	11,211,930	10,375,580	10,956,723	13,391,893	9,472,715
経 常 利 益 又は経常損失 () (千円)	434,172	4,015	399,188	1,221,640	646,034
当 期 純 利 益 又は当期純損失 () (千円)	264,314	82,524	420,993	289,927	1,010,291
純 資 産 額 (千円)	4,708,116	4,492,581	5,492,880	5,626,859	4,863,015
総 資 産 額 (千円)	14,768,980	15,078,671	15,611,691	14,643,930	12,168,269
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	196.69	189.19	237.30	245.47	212.23
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又は当期純損失 () (円)	11.04	3.45	17.92	12.63	44.08
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	31.9	29.8	35.2	38.4	40.0
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	-	8.4	5.2	-
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	13.95	23.28	-
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	578,478	1,430,027	1,521,845
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	406,926	722,192	426,196
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,246,545	1,689,638	1,017,800
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)	-	2,545,567	1,409,864	402,160	490,924
従 業 員 数 [ほか平均臨時雇用者数] (人)	[-]	[-]	424 [1,603]	408 [2,026]	329 [1,818]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年3月31日に第1回物上担保附転換社債を償還し、この他には新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

3. 平成14年3月期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期	第 79 期
決 算 年 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
売 上 高 (千円)	8,826,996	8,552,490	9,824,879	12,152,718	8,222,109
経 常 利 益 又は経常損失 () (千円)	252,053	30,401	287,329	855,691	578,050
当 期 純 利 益 又は当期純損失 () (千円)	121,029	5,736	77,362	45,084	867,232
資 本 金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発 行 済 株 式 総 数 (株)	23,936,562	23,746,562	23,147,562	22,923,562	22,921,562
純 資 産 額 (千円)	5,469,890	5,342,698	5,770,219	5,646,423	4,750,458
総 資 産 額 (千円)	12,226,924	12,333,844	13,362,881	12,311,462	9,869,749
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	228.52	224.99	249.28	246.32	207.32
1 株 当 た り 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	- (-)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又は当期純損失 () (円)	5.06	0.24	3.29	1.96	37.84
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	44.7	43.3	43.2	45.9	48.1
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	-	1.39	0.79	-
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	75.90	149.70	-
配 当 性 向 (%)	79.1	-	89.8	254.6	-
従 業 員 数 [ほか平均臨時雇者数] (人)	362 [78]	349 [69]	343 [54]	317 [60]	246 [48]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3. 第78期の1株当たり配当額5円には、上場30周年記念配当1円が含まれている。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年3月31日に第1回物上担保附転換社債を償還し、この他には新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

5. 第79期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。

6. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

2. 沿革

- 昭和14年4月 東京都港区に株式会社昭和電機製作所として発足。
- 昭和17年5月 社名を東北電気無線株式会社と改称、超短波真空管、無線機の製造を開始。
- 昭和19年1月 増産体勢を整えるため、安田保善社において全株式を買収。
- 昭和19年3月 海軍監督工場に指定され特殊真空管（エーコン管）の製造を開始。
- 昭和20年4月 本社工場を拡張完成したところ、戦災により東京本社・工場（芝白金三光町）を焼失。
- 昭和20年5月 海軍の命令により長野県岡谷市に工場を移転。
- 昭和21年6月 本사를岡谷市に移転し、同時に社名を岡谷無線株式会社と改称、一般受信用真空管の製造を開始。
- 昭和23年3月 G.H.Qの指令に基づき、持株会社整理委員会により全株式を公売に付せられた。
- 昭和31年6月 東京都世田谷区に技術研究所（現・東京事業所）を開設。
- 昭和36年6月 本사를東京都渋谷区に移転。
- 昭和40年10月 埼玉県行田市に行田工場を開設。
- 昭和42年6月 社名を岡谷電機産業株式会社と改称。
- 昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を公開。
- 昭和48年9月 福島県安達郡に東永電子株式会社を設立。
- 昭和61年4月 岩手県東磐井郡に東北ロダン株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年12月 米国インディアナ州にオカヤ エレクトリック アメリカ インク（現・連結子会社）を設立。
- 平成2年7月 稲城市にEDSセンター（後に南多摩製作所と改称）を開設。
- 平成5年12月 香港に岡谷香港有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成7年1月 岡谷香港有限公司の製造部門として中国・広東省に東莞東坑岡谷電子廠を開設。
- 平成7年5月 シンガポールにオカヤ エレクトリック シンガポール P T E . L T D .（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 香港に岡谷香港貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年10月 東北ロダン株式会社は、東永電子株式会社を吸収合併。
- 平成11年10月 富士通株式会社よりプラズマディスプレイ事業を譲り受け、従来型に加え生産規模を拡大。
- 平成12年8月 本社機能を東京事業所へ移転。
- 平成14年1月 南多摩製作所を閉鎖。

（注） 長野製作所及び埼玉製作所は、平成14年4月1日付で改称し、それぞれ長野技術センター、埼玉技術センターになっている。

3. 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され「電子部品及び機器」である「ノイズ・サージ」、「表示」及び「情報システム」に関連する製品の製造販売事業を営んでいる。

その事業の内容と当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりである。

当社グループの部門別の製品

・ノイズ・サージ関連製品

ノイズサプレッションキャパシタ、スパークキラー、スナバコンデンサ、ノイズフィルタ、サージアブソーバ、シリコンサージアブソーバ、コイルフィルタ

・表示関連製品

発光ダイオード（LED）、ネオンランプ、プラズマディスプレイ（PDP）、液晶（LCD）パネル、屋内外用各種表示装置

・情報システム関連製品及びその他製品

AT互換ボード、コンピュータ応用機器、交通システム機器、ミリ波電子管、紫外線（UV）ランプ応用製品

なお、当社グループの部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分と製品の部門は一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、販売場所、販売人員の区分と製品の部門は一致していない。このため、当社グループにおける各社は全ての部門と関連しており部門別の位置付けはできないため、全事業の系統について記載している。

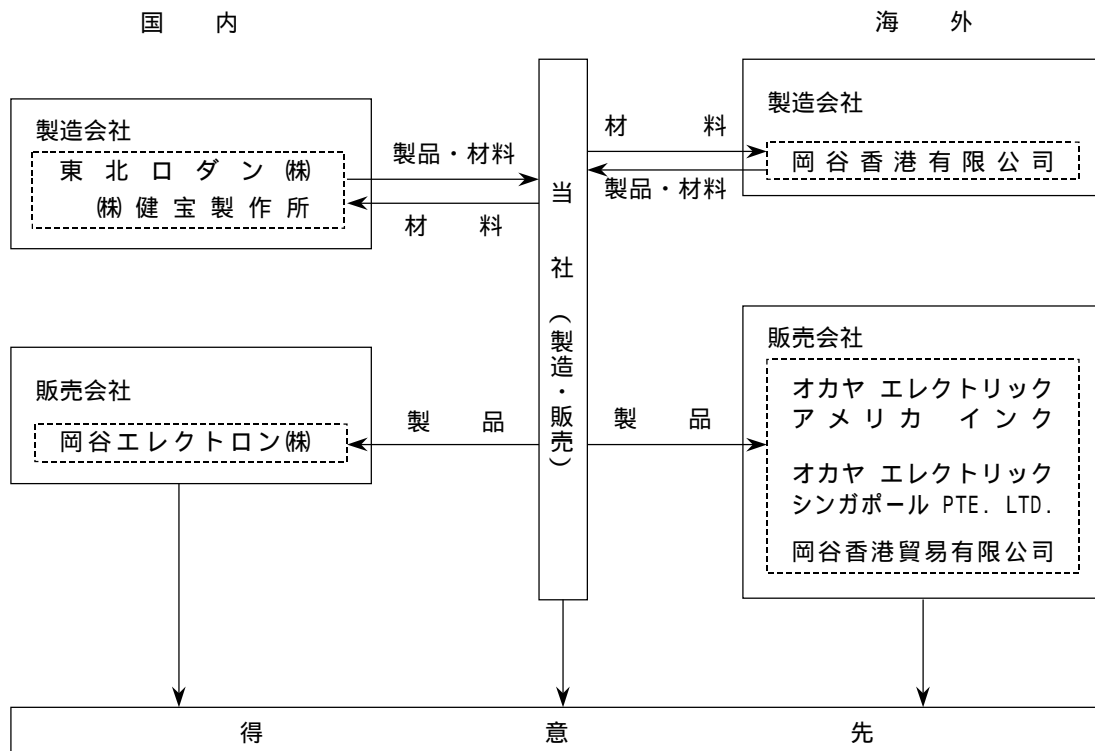
当社は、全ての製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料及び製品を国内及び海外子会社へ供給している。

国内製造会社2社は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、岡谷エレクトロン株式会社は当社製品及び他社製品の仕入販売を行っている。

海外では、岡谷香港有限公司は当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、オカヤエレクトリックアメリカインク、オカヤエレクトリックシンガポールPTE. LTD.及び岡谷香港貿易有限公司は、当社製品及び他社製品の仕入販売を行っている。

なお、株式会社健宝製作所は重要性がないため連結の範囲及び持分法適用の範囲から除いている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社
印 非連結子会社で持分法非適用会社

4. 関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	連結子会社の議決権に対する所有割合	関係内容						
					役員の兼任等			資金援助	営業上の取引	設備の貸借	業務提携等
					直接所有	当社員	当従業員				
岡谷香港有限公司	香港九龍荔枝角	千HK\$ 30,000	電子部品及び機器の製造	% 100	人 1	人 3	債務保証	当社製品の製造会社	あり	なし	
オカヤエレクトリックアメリカインク	米国インディアナ州	千US\$ 400	電子部品及び機器の販売	100	2	2	債務保証	当社製品の販売会社	なし	なし	
東北ロダン株式会社	岩手県東磐井郡大東町	千円 160,000	電子部品及び機器の製造	100	2	2	債務保証	当社製品の製造会社	あり	なし	
オカヤエレクトリックシンガポールPTE. LTD.	シンガポール	千SP\$ 500	電子部品及び機器の販売	100	-	3	債務保証	当社製品の販売会社	なし	なし	
岡谷香港貿易有限公司	香港九龍荔枝角	千HK\$ 600	電子部品及び機器の販売	100	-	3	債務保証	当社製品の販売会社	なし	なし	
岡谷エレクトロニクス株式会社	東京都世田谷区	千円 10,000	電子部品及び機器の販売	100	2	2	債務保証	当社製品の販売会社	あり	なし	

- (注) 1. 上記のうち岡谷香港有限公司、東北ロダン株式会社、オカヤエレクトリックシンガポールPTE. LTD.及び岡谷香港貿易有限公司は特定子会社である。
2. オカヤエレクトリックアメリカインク、オカヤエレクトリックシンガポールPTE. LTD.及び岡谷香港貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。ただし、オカヤエレクトリックアメリカインクは、所在地別セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えているので、主要な損益情報等の記載を省略している。

(単位 千円)

	主要な損益情報等				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
岡谷香港貿易有限公司	1,346,030	893	657	15,020	349,662
オカヤエレクトリックシンガポールPTE. LTD.	1,007,893	5,823	4,718	45,192	423,161

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	329 [1,818]	人
------	-------------	---

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の関係会社)の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を[]内に外数で記載している。
3. 前連結会計年度末に比し従業員が79名、臨時雇用者数が208名減少したのは、当社において希望退職の募集を行ったこと、生産子会社において臨時雇用者の新規採用の抑制を行ったこと等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
246 [48] 人	34.8 才	13.6 年	4,678,860 円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を[]内に外数で記載している。
2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれている。
3. 前期末に比し従業員数が71名、臨時雇用者数が12名減少したのは、希望退職の募集を行ったこと等によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成14年3月31日現在の組合員数は155名である。上部団体はなく、労使関係は安定している。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く個人消費の低迷、設備投資の抑制が続く中、昨年9月の米国における同時多発テロによる米国経済の減速の影響もあり、企業収益の悪化や雇用不安は深刻の度合いを深め、依然として不況感は拭えず厳しい状況で推移した。

電子工業界も、米国経済の減速による長期にわたる在庫調整、また、国内生産から海外生産へ移転が加速する中、国内の雇用調整が行われ、IT不況という言葉に代表されるように全体として不況色が強まった。

このような状況下で当社グループは、既存顧客への売上高の確保や、新規顧客への売込に努力したが、上半ばからのIT不況の波に抗しきれず売上高の減少幅も大きくなり、また下期の市況の急速な悪化も加わって、通期売上高は大幅に減少した。当社グループは、こうした状況に対応するため事業の統廃合及び生産構造の見直し(グループ全体での生産適地への生産移管、一部事業の閉鎖)等を推進し、さらに、経営効率向上の観点から使用資産の洗い直しや当社における希望退職の募集、給与・賞与カット等の諸施策を実施した。しかし、下期には景気後退局面が一層鮮明となり、受注、生産ともに前連結会計年度に比べ大きく落ち込んだまま期末を迎えた。このほか国内株式市場の低迷も大きな影響があり、銀行株中心に減損処理の適用をせざるを得ず、特別損失として投資有価証券評価損3億76百万円、希望退職者に対する特別退職金2億22百万円等を計上した。

以上の結果、当連結会計年度の売上高94億72百万円(前年同期比70.7%)、経常損失6億46百万円、当期純損失10億10百万円と大幅な減収減益のやむなきに至った。

部門別の業績は以下のとおりである。

ノイズ・サージ関連製品

ノイズフィルタは、インバーター電源向けに新規に売り込むなど努力したが、IT関連需要を中心とした設備投資の抑制により、半導体製造装置、工作機械向けの需要が低迷した。また、ノイズサプレッションキャパシタはパソコン向けが、スパークキラーは工作機械向けが売上維持努力も及ばずそれぞれ売上を減らし、サージアブソーバもADSL向けへの新規採用はあったものの、その他の用途向けでは伸び悩み、部門全体では62億45百万円(同69.6%)の売上高に留まった。

表示関連製品

表示関連製品部門では、国内の設備投資抑制、景況感の悪化などの影響が大きく、プラズマディスプレイ(PDP)は、従来の交通、計量、金融関連機器のほかに半導体製造装置、工作機械、ガソリンスタンド向けなどへも拡販を進めたが売上は低迷し、また発光ダイオード(LED)の応用製品も工作機器市場などの低迷により売上が半減するなど、部門全体に売上を大きく減らし、25億22百万円(同71.6%)の売上高に留まった。

情報システム関連製品及びその他製品

ETC(自動料金収受システム)関連の需要が一巡し、またATボードも低迷した。若干ながら特殊装置品は官公庁向けに堅調に推移し微減に留まったが、部門全体では大きく売上が落ち込み、7億4百万円(同78.8%)の売上高に留まった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

ア. 日本

国内では昨年度後半からのIT不況といわれる需要低迷による影響が大きく、売上高は82億82百万円(同67.6%)、営業損失は2億57百万円と大幅な減収減益になった。

イ. アジア

アジアは、米国経済の影響を大きく受け、売上高は46億2百万円(同86.0%)、営業損失も32百万円と大幅な減収減益になった。

ウ. 北米

米国は、IT不況の影響が大きく、売上高11億1百万円(同80.9%)、営業損失も10百万円と大幅な減収減益になった。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第2 事業の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得などにより投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス4億26百万円、借入金の返済を進めたことなどにより財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス10億17百万円となったことに対し、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の回収や棚卸資産の圧縮に努めたことなどによりプラス15億21百万円となり、投資活動及び財務活動によ

るキャッシュ・フローのマイナスを上回り、前連結会計年度末に比べて88百万円増加し4億90百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は15億21百万円(前年同期比106.4%)となった。これは税金等調整前当期純損失計上となったものの、売上債権の回収と棚卸資産の減少等が大きかったことによるものであり、仕入債務の増加等によりその一部が相殺されている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億26百万円(同59.0%)となった。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、有形固定資産の売却による収入等によりその一部が相殺されている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10億17百万円(同60.2%)となった。これは主に短期借入金及び長期借入金の減少によるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	生 産 高	前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	5,715,131	63.4%
表 示 関 連	2,028,422	75.4
情報システム関連及びその他	428,768	48.4
合 計	8,172,322	64.9

(注) 金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。

(2) 受注実績

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の受注実績を部門別に示すと次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	受 注 高	前 年 同 期 比	受 注 残 高	
			前 年 同 期 比	前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	6,178,862	68.1%	890,110	93.0%
表 示 関 連	2,655,565	71.3	928,404	116.7
情報システム関連及びその他	776,023	108.4	232,686	144.5
合 計	9,610,451	71.1	2,051,201	107.2

(3) 販売実績

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売 上 高	前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	6,245,799	69.6%
表 示 関 連	2,522,575	71.6
情報システム関連及びその他	704,340	78.8
合 計	9,472,715	70.7

3. 対処すべき課題

国内は、デフレ傾向は依然としておさまる気配が見えず、景気も底打ち観がないままに推移している。しかしながら、今年2月頃からは、当社グループの受注状況も一部回復の兆しが見えており、電子部品の需要にも薄日が差してきたように見受けられる。このような経済環境に対応すべく当社グループは、グループ全員の力を結集し「強い岡谷」を造ろうと、2002年度から「第5次中期計画(3年計画)」をスタートする。具体的には、コスト対応、納期・品質・環境対応、顧客要望への対応力の強化、顧客ニーズの把握、新製品のタイミングの良い投入という5つのテーマを掲げ、岡谷グループの総合力を集中して実行していきたいと考えている。また、ニッチ市場を中心に当社の所有するノイズ・サージ、表示、情報システムに関する技術をさらに活かした新しい製品を素早く供給することを当面の重要な課題と考えており、携帯電話の基地局のノイズ・サージ対策、デジタル放送に対応した表示とノイズ・サージ対策、E T C (自動料金収受システム)における表示とノイズ・サージ対策、ノイズ・サージ対策部品のチップ化、プラズマディスプレイのカラー化、センサー事業への参入等へ取り組んでいきたいと考えている。

海外では、中国広東省にある生産工場の増強に注力して市場競争力を高めると同時に、中国における販売拠点の強化拡充にも努め、海外部材の調達窓口も設置する予定である。

このほか、当社グループは、品質保証のI S O 9001 : 2000(平成13年12月3日 全社拡大登録)に従来より取り組み成果を上げつつある。また、環境問題も重要な経営課題と考え、I S O 14001 : 1996についても平成14年3月22日に全社拡大登録され、今後も環境保全により積極的に取り組んでいきたいと考えている。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

5. 研究開発活動

当社グループでは、著しい技術進歩に対処するため、当社の各製作所の技術部が中心となって開発研究を推進し、これを当社技術本部が支援、取りまとめる態勢で研究活動を実施している。

ノイズ・サージ関係では、新素材を利用したサージアブソーバやガスアレスタ等の研究開発を進めている。表示部品関係では、L E D用の新しい蛍光材料の研究、A CカラーP D Pを製品化するための開発等を行っている。これらの他では、紫外線(U V)ランプを応用した製品の開発等を行っている。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、221,242千円となった。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループでは、間断のない技術革新、ユーザの価格低減要請等々に対処するため、海外における生産能力の整備に重点をおいて設備投資を計画したが、景気低迷もありかなり絞った設備投資の実施となった。海外では岡谷香港有限公司の委託生産工場である東莞東坑岡谷電子廠への貸与設備を中心に、国内ではノイズフィルタ製造設備やノイズ・サージ関連製品の新製品製造設備などを中心に、資金ベースで426,480千円の設備投資を行った。

なお、当社グループの部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備の区分と製品の部門は一致していない。このため製造設備は、必ずしも部門別に区分できないため、全事業について一括して記載している。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第3 設備の状況」において同じ。)

2. 主 要 な 設 備 の 状 況

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)の当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提 出 会 社

事 業 所 (所 在 地)	設備の内容	帳 簿 価 額					従業員数
		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積 m ²)	そ の 他	合 計	
埼 玉 製 作 所 (埼 玉 県 行 田 市)	生 産 設 備	千円 269,987	千円 510,151	千円 475,550 (17,183)	千円 71,948	千円 1,327,638	人 106 [26]
長 野 製 作 所 (長 野 県 岡 谷 市)	生 産 設 備	134,084	458,033	412,655 (6,563)	114,715	1,119,490	67 [19]
本 社 事 務 所 及 び 東 京 事 業 所 (東 京 都 世 田 谷 区)	営 業 ・ 統 括 業 務 施 設	38,246	58	300,501 (667)	17,699	356,504	60 [3]

(2) 国 内 子 会 社

会 社 名	事 業 所 (所 在 地)	設備の内容	帳 簿 価 額					従業員数
			建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積 m ²)	そ の 他	合 計	
東 北 ロ タ ン 株 式 会 社	本 社 工 場 (岩手県東磐井郡大東町)	統 括 業 務 施 設 ・ 生 産 設 備	千円 226,872	千円	千円 176,628 (22,950)	千円 128	千円 403,629	人 34 [30]

(3) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
岡谷香港 有限公司	東莞工場 (中国・広東省東莞市)	生産設備	千円 393,992	千円 322,747	千円 [49,177] (19,883)	千円 33,675	千円 799,593	人 5 [1,711]

- (注) 1. 土地の [] 内は外数であり賃借中のものである。
 2. 「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まない。
 3. 従業員数の [] は、臨時従業員数(外数)である。
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

会社名 (事業所)	設備の内容	年間支払リース料	リース契約残高	摘要
当社(長野製作所)	子会社貸与等 製造設備	千円 77,176	千円 267,046	東北ロダン株式会社へその一部を転貸している。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向等を総合的に勘案して当社が方針を決定し、その方針に基づいて各社が策定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

(単位 千円)

会社名 (事業所)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額	既支払額		着手	完了
当社(長野製作所)	ノイズ・サージ関連製品 製造設備他	300,000	41,947	自己資金	平成12年9月	平成15年3月
"(埼玉製作所)	ノイズ・サージ関連製品 製造設備他	200,000	53,110	自己資金	平成13年8月	平成15年3月

(注) 完成後の当社グループの生産能力に大きな変動はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数
普 通 株 式	48,987,000 株
計	48,987,000

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。
 2. 当期末現在に保有する資本準備金による消却のために取得した株式2,000株を消却し、提出日現在では、48,985,000株となっている。ただし、資本準備金による消却のため取得した株式2,000株は、決算日までに失効手続きが完了していなかったため、登記簿上の会社が発行する株式の総数は48,987,000株となっている。

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数 (平成14年6月27日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	22,921,562 株	22,921,562 株	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	22,921,562	22,921,562		

- (注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有している。
 2. 当期末現在において、資本準備金による自己株式消却のために取得した自己株式2,000株は、失効の手続きが完了していないが、発行済株式の発行数から除いている。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 3月31日	千株 190	千株 23,746	千円	千円 2,295,169	千円 37,183	千円 2,057,550	資本準備金による自己株式の消却 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
平成12年 3月31日	599	23,147		2,295,169	146,359	1,911,191	資本準備金による自己株式の消却 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
平成13年 3月31日	224	22,923		2,295,169	53,792	1,857,399	資本準備金による自己株式の消却 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
平成14年 3月31日	2	22,921		2,295,169	210	1,857,189	資本準備金による自己株式の消却 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

- (注) 1. 平成12年3月31日現在の発行済株式総数の増減数 599千株には、翌期に入り失効手続きを完了した7千株が含まれている。
 2. 平成14年3月31日現在の発行済株式総数の増減数 2千株は、翌期に入り失効手続きを完了している。
 3. 平成14年6月27日開催の株主総会において、資本準備金を700,000千円減少する旨決議している。

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	9	9	64	(40)	3,620	3,706	
所有株式数	単元	6,028	34	5,555	(90)	10,851	22,477	444,562株
割合	%	26.82	0.15	24.71	0.04(0.00)	48.28	100.00	

- (注) 1. (財)証券保管振替機構名義の株式21,000株が、「その他の法人」に21単元含まれている。
 2. 自己株式9,078株が、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に78株含まれている。なお、自己株式9,078株は株主名簿上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実質保有残高は8,078株である。
 3. 当期末現在において、資本準備金による自己株式消却のために取得した自己株式2,000株は、失効の手続が完了していないが、「個人その他」の所有株式数から除いている。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	2,066	9.01
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,213	5.29
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,082	4.72
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	1,010	4.41
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	470	2.05
岡谷企業財形会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	411	1.80
浜 浩 之	東京都世田谷区深沢5丁目39番9号	404	1.76
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	146	0.64
計		11,045	48.18

- (注) 1. 安田信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係る株式が5千株含まれている。
 2. 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日に株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほ銀行になっている。
 3. 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付で商号を変更し、みずほアセット信託銀行株式会社になっている。

(6) 議 決 権 の 状 況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区 分	株 式 数	議 決 権 の 数	内 容
無 議 決 権 株 式	株	個	
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,469,000	22,469	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単 元 未 満 株 式	普通株式 444,562		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発 行 済 株 式 総 数	22,921,562		
総 株 主 の 議 決 権		22,469	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」には、(財)証券保管振替機構名義の株式が21,000株（議決権の数21個）含まれている。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれている。
3. 当期末現在において、資本準備金による自己株式消却のために取得した自己株式2,000株は、失効手続きが完了していないが、「完全議決権株式（その他）」の普通株式から除いている。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	所有株式数 の合計	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合
岡谷電機産業株式会社	東京都渋谷区渋谷 1丁目8番3号	8,000 株	株	8,000 株	0.03 %
計		8,000		8,000	0.03

- (注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権の数1個）がある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の普通株式に含まれている。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	株	円	
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成-年-月-日決議)		(注)1.4.
	資本準備金による消却 (平成13年6月28日決議)	700,000	210,000,000 (注)2.4.
	再評価差額金による消却 (平成-年-月-日決議)		
前決議期間における取得自己株式	2,000	210,000	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	698,000	209,790,000	
未 行 使 割 合	99.7 %	99.9 %	(注)3.

- (注)1. 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月26日開催の定時株主総会において、「平成10年6月26日後、取締役会の決議をもって、230万株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる」旨定款に定めている。
2. 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の2第1項の規定に基づき、平成12年6月29日開催の定時株主総会において、「平成12年6月29日後、取締役会の決議をもって、300万株及び取得価額の総額10億円を限度として、資本準備金による消却のために自己株式を買い受けることができる」旨定款に定めている。
3. 未行使割合が多いのは、買付け期間中における流通株式数が少なかったこと及びキャッシュ・フローを重視し借入金返済を優先したことによるものである。
4. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、(注)1.2.の規定を削除している。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	株	円	株	
利益による消却の ための取得自己株式				
資本準備金による消却の ための取得自己株式	2,000	210,000		
再評価差額金による消却の ための取得自己株式				
計				

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月27日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000株	100,000千円
再評価差額金による消却の ための買受けに係る決議			
計			100,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.2%である。

〔資本の減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項なし。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと位置づけ、利益配分については当期の利益を基準に考えており、加えるに、将来の事業展開や財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としている。内部留保資金については、将来の成長分野への設備投資、研究開発活動、海外製造販売体制の強化及び安定配当の実施に備えることに充当したいと考えている。

当期の配当については、米国経済の減速による長期にわたる在庫調整に端を発したIT不況の影響を受けて大幅な減収減益となり、当期純損失を計上したために、誠に不本意ながら無配とすることとした。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の別 事業年度別 最高・最低株価	回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	475 円	370	350	359	325	
	最低	267 円	165	201	220	103	
最近6箇月間の別 月別 最高・最低株価	月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
	最高	190 円	170	157	135	122	161
	最低	170 円	126	107	103	104	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所 有 数 株 式
取締役会長	安部正夫 (昭和11年8月6日生)	昭和40年9月 当社入社 昭和54年3月 海外部長 昭和57年6月 取締役総務部長兼海外部長 平成2年6月 常務取締役管理本部長兼営業本部副本部長 平成8年6月 専務取締役長野電子デバイス事業本部長 平成10年6月 代表取締役社長 平成14年4月 代表取締役会長 平成14年6月 取締役会長(現)	千株 67
代表取締役社長 (生産本部長)	丸山律夫 (昭和17年11月24日生)	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 長野製作所技術部長 平成2年6月 取締役生産本部副本部長兼長野製作所長 平成9年5月 東北ロダン(株)代表取締役社長(現) 平成12年6月 常務取締役ノイズ・サージ事業本部長 平成14年4月 代表取締役社長兼生産本部長(現)	15
常務取締役 (営業本部長)	古谷紘一 (昭和15年12月20日生)	昭和38年4月 安田生命保険(株)入社 平成7年4月 安田生命保険(株)医務部長 平成9年4月 当社出向、経営企画室長 平成10年6月 常務取締役営業本部長(現) 平成10年7月 安田生命保険(株)退社	17
常務取締役 (管理本部長)	松岡郁男 (昭和18年11月29日生)	昭和42年4月 沖電気工業(株)入社 平成7年6月 沖電気工業(株)通信ネットワーク事業本部第二基幹ネットワーク事業部長 平成12年4月 沖電気工業(株)退社、当社常勤顧問 平成12年6月 常務取締役技術本部長 平成12年10月 常務取締役技術本部長兼LCD・環境事業本部長 平成14年4月 常務取締役管理本部長(現)	12
取締役 (生産副本部長)	木本健 (昭和18年10月24日生)	昭和42年3月 当社入社 平成2年3月 営業本部営業第一部長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長 平成10年3月 取締役情報・表示システム事業本部長 平成14年4月 取締役生産副本部長兼長野技術センター長(現)	14
取締役 (管理副本部長)	春原和民 (昭和21年11月9日生)	昭和46年3月 当社入社 平成7年3月 経営企画室長(部長) 平成12年6月 取締役管理本部長 平成14年4月 取締役管理副本部長(現)	21
取締役 (営業副本部長)	一瀬和好 (昭和21年2月25日生)	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 総務部付部長(オカヤ エレクトリック アメリカ インク出向) 平成13年4月 営業副本部長 平成14年6月 取締役営業副本部長(現)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 数 株 式 数
常 勤 監 査 役	内 室 益 男 (昭和18年3月3日生)	昭和43年10月 当社入社 平成元年3月 業務本部総務部参事(部長) 平成4年6月 取締役管理本部総務部長 平成6年6月 常勤監査役(現) 平成8年5月 東北口ダン(株)監査役(現)	千株 32
監 査 役	小 口 貴 仁 (昭和10年1月29日生)	昭和31年8月 当社入社 昭和54年3月 商品開発部長 昭和61年6月 取締役長野製作所副所長 平成4年6月 常務取締役開発本部長 平成10年6月 理事 平成12年1月 顧問(非常勤) 平成12年6月 監査役(非常勤)(現)	6
監 査 役	鈴 木 英 夫 (昭和18年2月26日生)	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 経理部長 平成2年6月 取締役管理本部副本部長 平成14年4月 取締役(非常勤) 平成14年6月 監査役(非常勤)(現)	10
計			204

(注) 監査役内室益男氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経 理 の 状 況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
- なお、第78期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第78期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第79期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けている。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日


岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

取 締 役 社 長 安 部 正 夫 殿

朝 日 監 査 法 人


代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

小 佐 野 浩 

関 与 社 員

公 認 会 計 士

小 川 光 義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日


岡谷電機産業株式会社

取締役社長 丸 山 律 夫 殿

朝 日 監 査 法 人


代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

小佐野 浩 


代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

橋 慎 美 

関 与 社 員

公認会計士

谷 地 嘉 紀 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	402,160		490,924	
2. 受取手形及び売掛金 2 4	4,574,073		2,911,477	
3. たな卸資産 2	2,609,750		1,736,445	
4. 繰延税金資産	122,065		349,489	
5. その他の流動資産	136,650		130,288	
6. 貸倒引当金	12,287		12,831	
流動資産合計	7,832,413	53.5	5,605,793	46.1
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物 2	3,353,307		3,231,046	
減価償却累計額	1,805,994	1,547,312	1,876,178	1,354,867
2. 機械装置及び運搬具 2	4,486,552		3,521,369	
減価償却累計額	2,949,772	1,536,779	2,204,514	1,316,855
3. 工具器具及び備品	1,734,081		1,591,393	
減価償却累計額	1,422,803	311,278	1,337,386	254,007
4. 土地 2 3		1,684,600		1,563,167
5. 建設仮勘定		166,253		133,073
有形固定資産合計	5,246,223	35.8	4,621,972	38.0
(2) 無形固定資産	27,128	0.2	22,754	0.2
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 1 2	893,929		948,821	
2. 繰延税金資産	514,241		886,257	
3. その他の投資その他の資産	141,830		94,445	
4. 貸倒引当金	11,837		11,775	
投資その他の資産合計	1,538,164	10.5	1,917,749	15.7
固定資産合計	6,811,516	46.5	6,562,476	53.9
資産合計	14,643,930	100.0	12,168,269	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	1,263,834		921,477	
2. 短期借入金 2	3,894,807		2,852,759	
3. 一年内返済予定の長期借入金 2	-		801,751	
4. 未払法人税等	232,674		14,618	
5. 賞与引当金	177,439		-	
6. その他の流動負債	542,337		669,631	
流動負債合計	6,111,094	41.7	5,260,239	43.2
固定負債				
1. 長期借入金 2	1,535,296		873,650	
2. 退職給付引当金	999,500		786,352	
3. 役員退職引当金	120,800		134,631	
4. 再評価に係る繰延税金負債 3	250,380		250,380	
固定負債合計	2,905,976	19.9	2,045,014	16.8
負債合計	9,017,070	61.6	7,305,254	60.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	2,295,169	15.7	2,295,169	18.9
資本準備金	1,857,399	12.7	1,857,189	15.3
再評価差額金 3	354,695	2.4	354,695	2.9
連結剰余金	1,152,523	7.8	14,618	0.1
その他有価証券評価差額金	33,034	0.2	284,819	2.3
為替換算調整勘定	370	0.0	57,790	0.5
自己株式	264	0.0	1,267	0.0
資本合計	5,626,859	38.4	4,863,015	40.0
負債、少数株主持分及び資本合計	14,643,930	100.0	12,168,269	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		13,391,893	100.0	9,472,715	100.0
売 上 原 価 7		9,788,658	73.1	7,988,839	84.3
売 上 総 利 益		3,603,235	26.9	1,483,875	15.7
販売費及び一般管理費 1 7		2,186,881	16.3	2,031,744	21.4
営業利益又は営業損失()		1,416,354	10.6	547,869	5.7
営業外収益					
1. 受 取 利 息	4,067			1,392	
2. 受 取 配 当 金	39,828			44,944	
3. その他の営業外収益	23,084	66,980	0.5	15,075	61,411
0.6					
営業外費用					
1. 支 払 利 息	189,898			112,540	
2. 為 替 差 損	55,775			17,803	
3. その他の営業外費用	16,020	261,694	2.0	29,232	159,576
1.7					
経常利益又は経常損失()		1,221,640	9.1	646,034	6.8
特別利益					
1. 固 定 資 産 売 却 益 2	40,186			-	
2. 償 却 債 権 取 立 益	30,552			-	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,149			-	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,736	76,625	0.6	-	-
特別損失					
1. 固 定 資 産 除 却 損 3	84,894			110,845	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	44,296			376,841	
3. 特 別 退 職 金	27,418			222,004	
4. 土 地 建 物 評 価 損 4	-			183,868	
5. 事 業 整 理 損 5	-			109,056	
6. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	717,275			-	
7. その他の特別損失 6	23,682	897,568	6.7	11,960	1,014,578
10.7					
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		400,697	3.0	1,660,612	17.5
法人税、住民税及び事業税	321,946			16,248	
法人税等調整額	211,176	110,769	0.8	666,569	650,320
6.8					
当期純利益又は当期純損失()		289,927	2.2	1,010,291	10.7
連結剰余金期首残高		947,466		1,152,523	
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	69,440			114,613	
2. 役 員 賞 与	-			13,000	
3. 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	15,429	84,869		-	127,613
連結剰余金期末残高		1,152,523		14,618	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		400,697	1,660,612
減 価 償 却 費		907,772	715,885
退職給与引当金の増減額		269,200	
退職給付引当金の増減額		999,500	213,147
賞与引当金の増減額		3,203	177,439
受取利息及び配当金		43,895	46,336
支 払 利 息		189,898	112,540
有形固定資産除却損		84,894	110,845
有形固定資産売却損益		40,186	11,960
土地建物評価損			183,868
事業整理損			109,056
投資有価証券売却損益		4,565	
投資有価証券評価損		44,296	376,841
売上債権の増減額		226,674	1,662,596
たな卸資産の増減額		226,516	766,196
仕入債務の増減額		303,474	342,357
そ の 他		336,913	214,013
小 計		1,861,793	1,823,913
利息及び配当金の受取額		43,756	46,103
利息の支払額		190,734	114,832
法人税等の支払額		284,788	233,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,430,027	1,521,845
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		85,680	41,286
投資有価証券の売却による収入		19,533	
有形固定資産の取得による支出		925,376	426,480
有形固定資産の売却による収入		288,139	51,621
そ の 他		18,807	10,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		722,192	426,196
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,693,942	624,822
長期借入れによる収入		300,000	100,000
長期借入金の返済による支出		172,378	377,118
配当金の支払額		69,440	114,613
自己株式の取得による支出		53,792	1,245
そ の 他		85	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,689,638	1,017,800
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,899	10,914
現金及び現金同等物の増減額		1,007,703	88,763
現金及び現金同等物の期首残高		1,409,864	402,160
現金及び現金同等物の期末残高		402,160	490,924

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p>当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社..... 6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 オカヤ・システムウェア株式会社は平成13年3月26日付で清算を結了している。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、当期純損益及び剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="287 1965 718 2044"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20～47年	機械装置及び運搬具	1～9年	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社..... 6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、当期純損益及び剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="925 1965 1356 2044"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20～47年	機械装置及び運搬具	1～9年
建物及び構築物	20～47年								
機械装置及び運搬具	1～9年								
建物及び構築物	20～47年								
機械装置及び運搬具	1～9年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（717,275千円）については、当連結会計年度に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務 長期借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務 長期借入金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>
<p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 [平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで]	当連結会計年度 [平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで]
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「更生債権等」(当連結会計年度末残高519千円)は、資産総額の5/100以下となったため、当連結会計年度より「その他の投資その他の資産」に計上することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記していた「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度 945千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上することとした。</p> <p>2. 前連結会計年度に区分掲記していた「無形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度312千円)と「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1,044千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「短期借入金」に計上していた「一年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度末残高417,225千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 [平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで]	当連結会計年度 [平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで]
<p>—————</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」に計上していたが、「リサーチセンター 審理情報 15未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)の公表に伴い、未払従業員賞与の連結財務諸表における表示科目の見直しを行っている。この結果、従来「賞与引当金」に計上していた額(98,957千円)を「その他の流動負債」に計上している。この変更による損益への影響はない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が14,856千円増加し、経常利益は8,420千円減少している。加えて会計基準変更時差異(717,275千円)を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益も725,696千円減少している。</p> <p>また、退職給付引当金には、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金が含まれている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響は軽微であるが、税金等調整前当期純利益は8,394千円減少している。</p> <p>また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示している。この結果、流動資産の「有価証券」は23,145千円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上している。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 非連結子会社株式 10,000千円	1. 非連結子会社株式 10,000千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
工場財団根抵当権及び抵当権	工場財団根抵当権及び抵当権
売 掛 金 236,551千円	売 掛 金 182,755千円
た な 卸 資 産 311,632	た な 卸 資 産 203,083
建 物 及 び 構 築 物 195,643	建 物 及 び 構 築 物 163,769
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 46,137	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 34,804
土 地 1,164,055	土 地 1,161,358
投 資 有 価 証 券 268,060	投 資 有 価 証 券 113,720
合 計 2,222,079	合 計 1,859,491
同上に対する債務	同上に対する債務
短 期 借 入 金 469,900千円	短 期 借 入 金 358,319千円
長 期 借 入 金 630,100	一年内返済予定の長期借入金 426,100
合 計 1,100,000	長 期 借 入 金 267,900
	合 計 1,052,319
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。	3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 83,126千円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 126,963千円
4. 連結会計年度末日満期手形	4. 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。
受 取 手 形 127,526千円	受 取 手 形 69,417千円

(連結損益及び剰余金結合計算書)

前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 830,315千円	給料手当 824,265千円
荷造運搬費 224,681	荷造運搬費 214,454
賞与引当金繰入額 67,776	退職給付費用 46,106
退職給付費用 41,446	役員退職引当金繰入額 13,831
役員退職引当金繰入額 19,397	
2. 固定資産売却益の内訳	2. _____
土地 37,025千円	
機械装置及び運搬具 3,161	
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 42,617千円	機械装置及び運搬具 90,471千円
建物及び構築物 33,998	工具器具及び備品 17,075
工具器具及び備品 8,278	建物及び構築物 3,298
4.	4. 土地建物評価損の内訳
	土地 121,204千円
	建物及び構築物 62,664
5.	5. 事業整理損
	表示関連製品部門の内のマルチ・スクロール・ディスプレイ事業閉鎖に伴うものである。
6. その他の特別損失の内訳	6. その他の特別損失の内訳
役員退職金 7,300千円	工具器具備品売却損 11,247千円
投資有価証券売却損 6,301	無形固定資産売却損 713
遊休資産取壊損 4,900	
ゴルフ会員権評価損 4,482	
7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
226,110千円	221,242千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 402,160千円	現金及び預金勘定 490,924千円
現金及び現金同等物 402,160	現金及び現金同等物 490,924

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕				当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	320,039	90,886	229,152	機械装置及び運搬具	375,609	157,274	218,335
工具器具及び備品	251,903	169,718	82,184	工具器具及び備品	180,529	127,376	53,153
無形固定資産	88,399	75,722	12,676	無形固定資産	73,212	58,671	14,540
合計	660,341	336,327	324,013	合計	629,351	343,322	286,029
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	96,576千円	1	年	内	98,927千円
1	年	超	260,855千円	1	年	超	226,978千円
	合計		357,432千円		合計		325,906千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		123,978千円		支払リース料		116,925千円
	減価償却費相当額		114,452千円		減価償却費相当額		107,855千円
	支払利息相当額		18,343千円		支払利息相当額		16,279千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有 価 証 券 関 係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
る得表連 も原計結 の価上貸 を額借 超が対 え取照	株 式	千円 278,022	千円 339,543	千円 61,521	千円 228,786	千円 555,123	千円 326,336
	債 券						
	そ の 他						
	小計	278,022	339,543	61,521	228,786	555,123	326,336
な得表連 い原計結 も原計結 の価上貸 を額借 超が対 え取照	株 式	553,742	440,586	113,156	278,953	278,953	
	債 券						
	そ の 他	60,625	55,906	4,719	56,522	53,623	2,898
	小計	614,367	496,492	117,875	335,475	332,577	2,898
	合計	892,390	836,036	56,354	564,262	887,700	323,438

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行っており、その金額は前連結会計年度44,296千円、当連結会計年度376,841千円である。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
売 却 額	売却益の合計	売却損の合計	売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
千円 19,533	千円 1,736	千円 6,301			

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	千円 47,893	千円 51,121

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象... 外貨建長期金銭債務 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連では外貨建長期金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象... 外貨建長期金銭債務 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連では外貨建長期金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>

前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）において、当社グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため該当事項はない。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。国内連結子会社1社は、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）		当連結会計年度（平成14年3月31日現在）	
(1) 退職給付債務	1,567,977 千円	(1) 退職給付債務	1,164,024 千円
(2) 年金資産	541,487	(2) 年金資産	413,836
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,026,490	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	750,187
(4) 未認識数理計算上の差異	26,990	(4) 未認識数理計算上の差異	36,164
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	999,500	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	786,352
(6) 前払年金費用			
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	999,500		

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	当連結会計年度〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
退職給付費用 833,720 千円	退職給付費用 288,544 千円
(1) 勤務費用 79,163	(1) 勤務費用 80,473
(2) 利息費用 45,277	(2) 利息費用 46,284
(3) 期待運用収益(減算) 7,995	(3) 期待運用収益(減算) 7,880
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 717,275	(4) 数理計算上の差異の費用処理額 9,666
	(5) 割増退職金支払額 160,000

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)
(1) 割引率 3.0%	(1) 割引率 2.5%
(2) 期待運用収益率 1.5%	(2) 期待運用収益率 1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 当連結会計年度において、全額費用処理している。	(5) 会計基準変更時差異の処理年数

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳
退職給付引当金超過額 332,817千円	繰越欠損金 539,186千円
未実現利益 98,489	退職給付引当金超過額 288,668
役員退職引当金否認額 49,947	未実現利益 87,052
賞与引当金繰入限度超過額 34,349	棚卸資産 70,554
超過支払利子額(海外) 26,514	固定資産 67,345
その他有価証券評価差額金 23,319	役員退職引当金否認額 55,662
未払事業税 18,948	投資有価証券評価損 46,737
その他 51,920	その他 80,540
繰延税金資産合計 636,307	繰延税金資産合計 1,235,747
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率(調整) 41.4%	法定実効税率(調整) 41.4%
未計上欠損金の使用 18.7	未計上欠損金の使用 1.8
住民税均等割 3.7	住民税均等割 0.9
その他 1.2	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の「ノイズ・サージ」、「表示」及び「情報システム」の製品の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

期 別		日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
前連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	9,439,341	2,594,340	1,358,211	13,391,893	-	13,391,893
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,804,534	2,754,937	4,056	5,563,527	5,563,527	-
	計	12,243,875	5,349,277	1,362,267	18,955,421	5,563,527	13,391,893
	営業費用	11,021,102	5,088,206	1,253,249	17,362,558	5,387,019	11,975,539
営業利益	1,222,773	261,070	109,018	1,592,862	176,508	1,416,354	
資産	12,102,497	2,790,511	744,986	15,637,995	994,065	14,643,930	
当連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	6,016,193	2,354,961	1,101,559	9,472,715	-	9,472,715
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,266,744	2,247,618	114	4,514,477	4,514,477	-
	計	8,282,938	4,602,580	1,101,674	13,987,192	4,514,477	9,472,715
	営業費用	8,540,900	4,635,195	1,112,356	14,288,452	4,267,868	10,020,584
営業損失()	257,962	32,614	10,681	301,259	246,609	547,869	
資産	9,531,162	2,279,784	555,344	12,366,291	198,021	12,168,269	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール
(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度493,831千円、当連結会計年度459,505千円であり、その主なものは、当社の本社総務部、経理部及び技術本部等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は、前連結会計年度1,122,492千円、当連結会計年度1,639,388千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海外売上高	2,610,571千円	1,383,729千円	161,109千円	4,155,410千円
連結売上高				13,391,893千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.5%	10.3%	1.2%	31.0%

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海外売上高	2,370,286千円	1,115,089千円	70,223千円	3,555,599千円
連結売上高				9,472,715千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.0%	11.8%	0.7%	37.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域 (1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール、台湾
(2) 北 米.....米国
(3) そ の 他.....スイス、ドイツ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
1 株 当 たり 純 資 産 額	245円47銭	212円23銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	12円63銭	44円 8 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	新株引受権附社債及び転換社債を發行していないため記載していない。	新株引受権附社債及び転換社債を發行していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項なし。

b . 借入金等明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短 期 借 入 金	3,477,582	2,852,759	1.86%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	417,225	801,751	2.45	-	
長 期 借 入 金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,535,296	873,650	2.95	平成15年～ 平成23年	
合 計	5,430,103	4,528,161	-	-	-

(注) 1 . 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 . 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長 期 借 入 金	256,451	470,351	144,651	740

(2) そ の 他

該当事項なし。

監 査 報 告 書


平成13年 6 月28日

岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社


取締役社長 安 部 正 夫 殿

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

小作野 浩 

関 与 社 員 公 認 会 計 士

小川 光義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が岡谷電機産業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年 6 月 27 日


岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

取 締 役 社 長 丸 山 律 夫 殿

朝 日 監 査 法 人


代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

小 佐 野 浩 


代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

橋 慎 美 

関 与 社 員

公 認 会 計 士

谷 地 嘉 久 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が岡谷電機産業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財 務 諸 表 等

(1) 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 78 期 (平成13年3月31日現在)		第 79 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		201,965		238,966	
2. 受取手形	1 5	1,251,979		734,979	
3. 売掛金	1	2,884,572		1,856,369	
4. 自己株式		264		-	
5. 製品		413,199		250,527	
6. 材料		577,383		344,609	
7. 仕掛品		411,326		295,133	
8. 貯蔵品		40,739		24,554	
9. 前払費用		14,975		16,273	
10. 繰延税金資産		77,859		268,348	
11. 未収入金	1	354,295		160,347	
12. その他の流動資産		71,807		81,541	
13. 貸倒引当金		1,400		200	
流動資産合計		6,298,969	51.2	4,271,451	43.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2	1,941,761		1,797,251	
減価償却累計額		1,248,171	693,589	1,192,324	604,926
2. 構築物		137,900		138,117	
減価償却累計額		115,734	22,165	117,796	20,320
3. 機械及び装置	2	4,136,901		2,943,266	
減価償却累計額		2,814,394	1,322,507	1,974,847	968,419
4. 工具器具及び備品		1,565,041		1,405,886	
減価償却累計額		1,306,351	258,690	1,196,338	209,547
5. 土地	2 3				
6. 建設仮勘定					
有形固定資産合計		3,754,586	30.5	3,210,229	32.5
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		17,721		14,398	
2. 電話加入権		7,688		6,647	
無形固定資産合計		25,409	0.2	21,045	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	868,363		698,690	
2. 関係会社株式		839,523		839,523	
3. 出資金		380		180	
4. 従業員長期貸付金		5,295		4,417	
5. 長期前払費用		16,783		19,934	
6. 繰延税金資産		427,449		778,444	
7. その他の投資その他の資産		96,471		47,539	
8. 投資損失引当金		10,000		10,000	
9. 貸倒引当金		11,770		11,708	
投資その他の資産合計		2,232,496	18.1	2,367,022	24.0
固定資産合計		6,012,492	48.8	5,598,297	56.7
資産合計		12,311,462	100.0	9,869,749	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	第 78 期 (平成13年3月31日現在)		第 79 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1	870,010		555,904	
2. 買 掛 金	1	740,984		765,489	
3. 短 期 借 入 金	2	1,793,591		1,010,661	
4. 一年内返済予定の長期借入金	2	181,740		552,540	
5. 未 払 金		206,689		353,937	
6. 未 払 費 用		98,225		151,392	
7. 未 払 法 人 税 等		177,937		9,610	
8. 未 払 消 費 税 等		42,303		21,499	
9. 前 受 金		105		631	
10. 預 り 金		38,710		17,356	
11. 賞 与 引 当 金		160,000		-	
12. 設 備 支 払 手 形		103,201		81,376	
流動負債合計		4,413,500	35.8	3,520,400	35.7
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	2	894,458		441,917	
2. 退 職 給 付 引 当 金		990,000		776,860	
3. 役 員 退 職 引 当 金		116,700		129,731	
4. 再評価に係る繰延税金負債	3	250,380		250,380	
固定負債合計		2,251,539	18.3	1,598,890	16.2
負債合計		6,665,039	54.1	5,119,290	51.9
(資本の部)					
資 本 金	4	2,295,169	18.6	2,295,169	23.3
資 本 準 備 金	4	1,857,399	15.1	1,857,189	18.8
利 益 準 備 金		243,000	2.0	256,000	2.6
再 評 価 差 額 金	3	354,695	2.9	354,695	3.6
その他の剰余金 又は欠損金()					
(1)任 意 積 立 金 別 途 積 立 金		685,000		685,000	
(2)当期末処分利益又は当 期末処理損失()		256,807		751,037	
その他の剰余金又は 欠損金()合計		941,807	7.7	66,037	0.7
その他有価証券評価差額金		45,648	0.4	54,709	0.5
自 己 株 式		-	-	1,267	0.0
資 本 合 計		5,646,423	45.9	4,750,458	48.1
負 債 ・ 資 本 合 計		12,311,462	100.0	9,869,749	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			第 79 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1	12,152,718	100.0	8,222,109	100.0		
売 上 原 価							
1. 期首製品たな卸高		477,223		413,199			
2. 当期製品製造原価	1 8	6,338,285		4,566,339			
3. 当期製品仕入高	1	3,395,213		2,759,520			
合 計		10,210,722		7,739,059			
4. 他勘定振替高	2	51,396		6,662			
5. 期末製品たな卸高		413,199	80.2	250,527	91.0		
売上総利益		2,406,592	19.8	740,239	9.0		
販売費及び一般管理費							
1. 販 売 費	3	1,030,284		871,005			
2. 一 般 管 理 費	3 8	493,831	12.5	459,505	16.2		
営業利益又は営業損失()		882,476	7.3	590,271	7.2		
営業外収益							
1. 受 取 利 息		7,460		7,024			
2. 有 価 証 券 利 息		1,508		-			
3. 受 取 配 当 金		6,149		51,405			
4. 設 備 賃 貸 料	1	433,982		243,805			
5. 為 替 差 益		15,777		1,553			
6. その他の営業外収益		11,225	476,105	11,383	315,171		
3.9							
営業外費用							
1. 支 払 利 息		74,369		39,079			
2. 設 備 賃 貸 料 原 価		415,673		237,354			
3. その他の営業外費用		12,847	502,889	26,516	302,950		
4.1							
経常利益又は経常損失()		855,691	7.1	578,050	7.0		
特別利益							
1. 償 却 債 権 取 立 益		30,552		-			
2. 土 地 売 却 益		30,114		-			
3. 投資損失引当金戻入益		8,000		-			
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		6,530		-			
5. 投資有価証券売却益		3,725	78,923	-	-		
0.6							
特別損失							
1. 固 定 資 産 除 却 損	4	22,107		110,845			
2. 固 定 資 産 売 却 損	5	-		11,960			
3. 退職給付会計基準変更時差異		707,775		-			
4. 投資有価証券評価損		44,296		376,841			
5. 特 別 退 職 金		27,418		222,004			
6. 事 業 整 理 損	6	-		109,056			
7. 土 地 建 物 評 価 損	7	-		57,299			
8. ゴルフ会員権等評価損		4,400		-			
9. その他の特別損失		21,863	827,861	-	888,009		
6.8							
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		106,753	0.9	1,466,059	17.8		
法人税、住民税及び事業税		261,000		13,500			
法人税等調整額		199,331	61,668	612,327	598,827		
0.5							
当期純利益又は当期純損失()		45,084	0.4	867,232	10.5		
前期繰越利益		227,151		116,194			
再評価差額金取崩額		15,429		-			
当期未処分利益又は当期未処理損失()		256,807		751,037			

製造原価明細書

(単位 千円)

科目	期別	第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		第 79 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
		金額	構成比	金額	構成比
材料費		3,380,571	55.1	2,144,940	48.4
労務費		1,470,859	24.0	1,231,400	27.8
外注加工費		563,770	9.2	336,093	7.6
製造経費	1	715,470	11.7	716,644	16.2
当期総製造費用		6,130,671	100.0	4,429,078	100.0
期首仕掛品たな卸高		606,770		411,326	
他勘定振替高	2	12,170		21,067	
合計		6,749,612		4,861,473	
期末仕掛品たな卸高		411,326		295,133	
当期製品製造原価		6,338,285		4,566,339	

(注) 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算の方法によっている。

1. 製造経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(第78期)	(第79期)
減価償却費	304,805千円	298,947千円
動力及び燃料費	106,531	94,840
試験研究費 (主なものは試作材料費である。)	63,309	56,871

2. 仕掛品の他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりである。

	(第78期)	(第79期)
技術研究費からの振替高	21,811千円	22,110千円
材料費からの振替高	-	8,132
製品からの振替高	47,604	1,506
外注への有償支給高	22,317	9,729
固定資産への振替高	35,442	1,951

利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書

損失処理計算書

(単位:千円)

科目	株主総会承認年月日	第78期		科目	株主総会承認年月日	第79期	
		平成13年6月28日				平成14年6月27日	
当期末処分利益			256,807	当期末処理損失			751,037
利益処分額				損失処理額			
1. 利益準備金		13,000		1. 任意積立金取崩額			
2. 配当金		114,613		別途積立金取崩額		685,000	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		13,000 (1,000)	140,613	2. 利益準備金取崩額		66,037	751,037
次期繰越利益			116,194	次期繰越損失			-

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 79 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8～9年</td> </tr> </table> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異(707,775千円)については、当期に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8～9年</td> </tr> </table> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の日事業年度から費用処理することとしている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								

<p style="text-align: center;">第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 79 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>
<p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 79 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記していた「有価証券利息」(当期99千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当期より「その他の営業外収益」に計上することとした。</p>

<p style="text-align: center;">第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 79 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記していた「短期貸付金」(当期末残高1,044千円)は、資産の総額の1/100以下となったため、当期より「その他の流動資産」に計上することとした。</p> <p>2. 前期まで区分掲記していた「更生債権等」(当期末残高370千円)は、資産の総額の1/100以下となったため、当期より「その他の投資その他の資産」に計上することとした。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(追 加 情 報)

<p style="text-align: center;">第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 79 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が14,856千円増加し、経常利益は8,420千円減少している。加えて会計基準変更時差異(707,775千円)を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益も716,196千円減少している。</p> <p>また、退職給付引当金には、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金が含まれている。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」に計上していたが、「リサーチセンター審理情報No.15未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)の公表に伴い、未払従業員賞与の財務諸表における表示科目の見直しを行っている。この結果、従来「賞与引当金」に計上していた額(83,000千円)を「未払費用」に計上している。この変更による損益への影響はない。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産264千円)は、財務諸表等規則の改正(平成13年9月25日)により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 79 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響は軽微であるが、税引前当期純利益は6,851千円減少している。</p> <p>また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は23,145千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>(投資損失引当金)</p> <p>当期末に監査委員会報告第71号(「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成13年4月17日))に従い、投資損失引当金の見直しを行っている。この結果、従来負債の部に表示していた「投資損失引当金」を、資産の部から控除する形式へ変更している。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 78 期 (平成13年3月31日現在)	第 79 期 (平成14年3月31日現在)																																																
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">563,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">303,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">535,197</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <p>工場財団根抵当権及び抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">130,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">25,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,158,307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">268,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,581,858</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">387,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">630,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> </table> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 83,126千円</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	受取手形及び売掛金	563,398千円	未収入金	303,592	買掛金	535,197	建 物	130,007千円	機 械 及 び 装 置	25,484	土 地	1,158,307	投 資 有 価 証 券	268,060	合 計	1,581,858	短 期 借 入 金	387,700千円	一年内返済予定の長期借入金	82,200	長 期 借 入 金	630,100	合 計	1,100,000	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">481,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">137,665</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">632,335</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <p>工場財団根抵当権及び抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">121,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">15,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,158,307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">113,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,409,146</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">355,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">267,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,049,661</td> </tr> </table> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 126,963千円</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	受取手形及び売掛金	481,142千円	未収入金	137,665	支払手形及び買掛金	632,335	建 物	121,608千円	機 械 及 び 装 置	15,511	土 地	1,158,307	投 資 有 価 証 券	113,720	合 計	1,409,146	短 期 借 入 金	355,661千円	一年内返済予定の長期借入金	426,100	長 期 借 入 金	267,900	合 計	1,049,661
受取手形及び売掛金	563,398千円																																																
未収入金	303,592																																																
買掛金	535,197																																																
建 物	130,007千円																																																
機 械 及 び 装 置	25,484																																																
土 地	1,158,307																																																
投 資 有 価 証 券	268,060																																																
合 計	1,581,858																																																
短 期 借 入 金	387,700千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	82,200																																																
長 期 借 入 金	630,100																																																
合 計	1,100,000																																																
受取手形及び売掛金	481,142千円																																																
未収入金	137,665																																																
支払手形及び買掛金	632,335																																																
建 物	121,608千円																																																
機 械 及 び 装 置	15,511																																																
土 地	1,158,307																																																
投 資 有 価 証 券	113,720																																																
合 計	1,409,146																																																
短 期 借 入 金	355,661千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	426,100																																																
長 期 借 入 金	267,900																																																
合 計	1,049,661																																																

第 78 期 (平成13年3月31日現在)	第 79 期 (平成14年3月31日現在)																																
<p>4. 会社が発行する株式の総数 49,218,000株 発行済株式の総数 22,923,562</p> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定め ており、当期末までに資本準備金により自己株式 231,000株(当期取得の224,000株と前期取得し当 期に失効手続完了の7,000株)を消却し、当期末の 「会社が発行する株式の総数」は48,987,000株と なっている。</p>	<p>4. 会社が発行する株式の総数 48,987,000株 発行済株式の総数 22,921,562</p> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相 当する株式数を減ずることができる旨定款で定め ており、当期末までに資本準備金により自己株式 2,000株を消却し、当期末の「会社が発行する株式 の総数」は48,985,000株となっている。ただし、 資本準備金による消却のために取得した自己株式 2,000株は、決算日までに失効の手続が完了しな かったため登記簿上の「会社が発行する株式の総 数」は48,987,000株となっている。また、「発行済 み株式の総数」については、失効手続未了の自己株 式2,000株を消却したのものとして「発行済み株式の 総数」から除いている。</p>																																
<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をも って決済処理している。なお、当期末日は金融 機関の休日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれている。</p>	<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をも って決済処理している。なお、当期末日は金融 機関の休日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれている。</p>																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">127,526千円</td> </tr> <tr> <td>保 証 債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社の金融機関からの借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>岡 谷 香 港 有 限 公 司</td> <td style="text-align: right;">879,550千円</td> </tr> <tr> <td>東 北 口 ダ ン 株 式 会 社</td> <td style="text-align: right;">662,114</td> </tr> <tr> <td>オカヤ エレクトリック ア メ リ カ イ ン ク</td> <td style="text-align: right;">541,566</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 3 社</td> <td style="text-align: right;">485,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568,839</td> </tr> </table>	受 取 手 形	127,526千円	保 証 債 務		関係会社の金融機関からの借入に対する保証		岡 谷 香 港 有 限 公 司	879,550千円	東 北 口 ダ ン 株 式 会 社	662,114	オカヤ エレクトリック ア メ リ カ イ ン ク	541,566	そ の 他 3 社	485,608	合 計	2,568,839	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">61,307千円</td> </tr> <tr> <td>保 証 債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社の金融機関からの借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>岡 谷 香 港 有 限 公 司</td> <td style="text-align: right;">972,480千円</td> </tr> <tr> <td>東 北 口 ダ ン 株 式 会 社</td> <td style="text-align: right;">766,811</td> </tr> <tr> <td>オカヤ エレクトリック ア メ リ カ イ ン ク</td> <td style="text-align: right;">399,750</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 3 社</td> <td style="text-align: right;">389,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,528,433</td> </tr> </table>	受 取 手 形	61,307千円	保 証 債 務		関係会社の金融機関からの借入に対する保証		岡 谷 香 港 有 限 公 司	972,480千円	東 北 口 ダ ン 株 式 会 社	766,811	オカヤ エレクトリック ア メ リ カ イ ン ク	399,750	そ の 他 3 社	389,391	合 計	2,528,433
受 取 手 形	127,526千円																																
保 証 債 務																																	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証																																	
岡 谷 香 港 有 限 公 司	879,550千円																																
東 北 口 ダ ン 株 式 会 社	662,114																																
オカヤ エレクトリック ア メ リ カ イ ン ク	541,566																																
そ の 他 3 社	485,608																																
合 計	2,568,839																																
受 取 手 形	61,307千円																																
保 証 債 務																																	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証																																	
岡 谷 香 港 有 限 公 司	972,480千円																																
東 北 口 ダ ン 株 式 会 社	766,811																																
オカヤ エレクトリック ア メ リ カ イ ン ク	399,750																																
そ の 他 3 社	389,391																																
合 計	2,528,433																																

(損益計算書関係)

第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	第 79 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
1. 関係会社に係る取引	1. 関係会社に係る取引
製品売上高 3,021,896千円	製品売上高 2,387,761千円
材料及び製品仕入高 4,497,387	材料及び製品仕入高 3,529,057
設備賃貸料 428,930	設備賃貸料 241,969
2. 他勘定振替高の主なもの	2. 他勘定振替高の主なもの
仕掛品への振替高 47,604千円	広告宣伝費への振替高 4,865千円
3. 販売費及び一般管理費	3. 販売費及び一般管理費
(1) 販売費	(1) 販売費
給料手当 481,009千円	給料手当 433,746千円
荷造運搬費 116,157	荷造運搬費 92,530
福利厚生費 94,524	福利厚生費 87,927
賞与引当金繰入額 36,160	退職給付費用 30,676
退職給付費用 26,557	減価償却費 17,892
減価償却費 26,374	
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 115,857千円	給料手当 103,584千円
役員退職引当金繰入額 18,597	退職給付費用 15,045
退職給付費用 14,738	役員退職引当金繰入額 13,031
賞与引当金繰入額 11,840	減価償却費 5,456
減価償却費 6,585	
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 12,276千円	機械及び装置 90,471千円
工具器具及び備品 7,834	工具器具及び備品 17,075
建物 1,143	建物 2,862
構築物 853	構築物 436
5.	5. 固定資産売却損の内訳
	工具器具備品 11,247千円
	電話加入権 713
6.	6. 事業整理損
	表示関連製品部門の内のマルチ・スクロール・ディスプレイ事業閉鎖に伴うものである。
7.	7. 土地建物評価損の内訳
	建物 33,123千円
	土地 24,175
8. 研究開発費の総額	8. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 170,571千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 221,242千円

(リース取引関係)

第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕				第 79 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	320,039	90,886	229,152	機械及び装置	375,609	157,274	218,335
工具器具及び備品	251,903	169,718	82,184	工具器具及び備品	180,529	127,376	53,153
ソフトウェア	88,399	75,722	12,676	ソフトウェア	73,212	58,671	14,540
合計	660,341	336,327	324,013	合計	629,351	343,322	286,029
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	96,576千円	1	年	内	98,927千円
1	年	超	260,855千円	1	年	超	226,978千円
合計			357,432千円	合計			325,906千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			123,978千円	支払リース料			116,925千円
減価償却費相当額			114,452千円	減価償却費相当額			107,855千円
支払利息相当額			18,343千円	支払利息相当額			16,279千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

第78期(平成13年3月31日現在)及び第79期(平成14年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	第 79 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">328,978千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認額</td><td style="text-align: right;">48,290</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,743</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,223</td></tr> <tr><td>原 価 差 額</td><td style="text-align: right;">18,883</td></tr> <tr><td>未 払 事 業 税</td><td style="text-align: right;">15,246</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">28,942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">505,308</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.8</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	328,978千円	役員退職引当金否認額	48,290	賞与引当金繰入限度超過額	32,743	その他有価証券評価差額金	32,223	原 価 差 額	18,883	未 払 事 業 税	15,246	そ の 他	28,942	繰延税金資産合計	505,308	法定実効税率	41.4%	(調整)		住民税均等割	12.7	そ の 他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">462,018千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">284,832</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">70,554</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">67,345</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認額</td><td style="text-align: right;">53,682</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,737</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">61,621</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,046,792</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.8</td></tr> </table>	繰越欠損金	462,018千円	退職給付引当金超過額	284,832	棚卸資産	70,554	固定資産	67,345	役員退職引当金否認額	53,682	投資有価証券評価損	46,737	そ の 他	61,621	繰延税金資産合計	1,046,792	法定実効税率	41.4%	(調整)		住民税均等割	1.0	そ の 他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8
退職給付引当金超過額	328,978千円																																																				
役員退職引当金否認額	48,290																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	32,743																																																				
その他有価証券評価差額金	32,223																																																				
原 価 差 額	18,883																																																				
未 払 事 業 税	15,246																																																				
そ の 他	28,942																																																				
繰延税金資産合計	505,308																																																				
法定実効税率	41.4%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	12.7																																																				
そ の 他	3.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8																																																				
繰越欠損金	462,018千円																																																				
退職給付引当金超過額	284,832																																																				
棚卸資産	70,554																																																				
固定資産	67,345																																																				
役員退職引当金否認額	53,682																																																				
投資有価証券評価損	46,737																																																				
そ の 他	61,621																																																				
繰延税金資産合計	1,046,792																																																				
法定実効税率	41.4%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	1.0																																																				
そ の 他	0.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																				

(1株当たり情報)

第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	第 79 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	246円32銭
1株当たり当期純利益	1円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。なお、当期より1株当たり情報の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

その 他 有 価 証 券	株 式	銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額
				株	千円
		久正光電股份有限公司		1,907,065	253,639
		沖電気工業株式会社		426,083	132,085
		株式会社みずほホールディングス		136	41,075
		台湾瑋旦股份有限公司		795,393	31,826
		キンセキ株式会社		43,015	31,745
		株式会社大和銀ホールディングス		316,116	27,185
		安田火災海上保険株式会社		32,340	22,055
		株式会社八十二銀行		34,650	19,958
		片倉工業株式会社		20,000	16,160
		安田信託銀行株式会社		242,776	15,294
		その他	15社	173,702	54,039
		計		3,991,276	645,067
その 他	種 類 及 び 銘 柄			投 資 口 数	貸借対照表計上額
		(投資信託受益証券)		口	千円
		富士スリーウェイオープン		49,724,073	47,625
		MSDWジャパンエクイティオープン		10,000,000	5,998
		計		59,724,073	53,623

(注) 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付で商号を変更し、みずほアセット信託銀行株式会社になっている。

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減 価 償 却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要	
									有 形 固 定 資 産
	構 築 物	137,900	1,680	1,463	138,117	117,796	3,088	20,320	
	機 械 及 び 装 置	4,136,901	242,231	1,435,866	2,943,266	1,974,847	311,000	968,419	
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,565,041	93,182	252,338	1,405,886	1,196,338	107,475	209,547	
	土 地	1,336,133	-	24,175	1,311,957	-	-	1,311,957	
	建 設 仮 勘 定	121,499	165,162	191,603	95,057	-	-	95,057	
	計	9,239,238	505,280	2,052,981	7,691,537	4,481,307	477,265	3,210,229	-
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	-	31,599	17,201	5,693	14,398	
	電 話 加 入 権	-	-	-	6,647	-	-	6,647	
	計	-	-	-	38,247	17,201	5,693	21,045	-
	長 期 前 払 費 用	21,365	7,125	72	28,418	8,483	3,902	19,934	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機 械 及 び 装 置 埼玉製作所 ノイズ・サージ関連製品・表示関連製品製造設備 181,118千円
 " 長野製作所 " 61,112

建 設 仮 勘 定 上記資産の取得に伴うものである。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機 械 及 び 装 置 長野製作所 岡谷香港有限公司に対する賃貸設備の売却 397,172千円
 " 埼玉製作所 " 144,847
 " 埼玉製作所 ノイズ・サージ関連製品・表示関連製品製造設備の除却 311,460
 " 長野製作所 " 232,688
 工 具 器 具 及 び 備 品 埼玉製作所 " 49,494
 " 長野製作所 " 46,815
 建 設 仮 勘 定 有形固定資産の各勘定への振替整理額である。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		2,295,169	-	-	2,295,169	-
うち既発行株	普通株式	(22,923,562株) 2,295,169	(- 株) -	(2,000株) -	(22,921,562株) 2,295,169	(注) 1. 2.
	計	(22,923,562株) 2,295,169	(- 株) -	(2,000株) -	(22,921,562株) 2,295,169	-
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金)株式払込剰余金	1,857,399	-	210	1,857,189	(注) 2.
	計	1,857,399	-	210	1,857,189	-
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	243,000	13,000	-	256,000	(注) 3.
	(任意積立金)別途積立金	685,000	-	-	685,000	-
	計	928,000	13,000	-	941,000	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、8,078株である。

2. 当期減少額は、資本準備金による自己株式の消却によるものである。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものである。

d. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
投資損失引当金	10,000	-	-	-	10,000	
貸倒引当金	13,170	200	61	1,400	11,908	(注) 1.
賞与引当金	160,000	-	160,000	-	-	(注) 2.
役員退職引当金	116,700	13,031	-	-	129,731	

(注) 1. 「貸倒引当金」当期減少額の「その他」の欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額である。

2. 「賞与引当金」は、「リサーチセンター審理情報 NO.15未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)の公表に伴い、未払従業員賞与の財務諸表における表示科目の見直しを行った結果、「未払費用」に計上している。そのため当期末残高はない。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

区		分	金	額	
現		金		320	
預金の種類	普	通	預	金	240
	通	知	預	金	238,200
	別	段	預	金	205
	小		計		238,646
合		計		238,966	

(b) 受取手形

相手先別内訳

(単位 千円)

相	手	先	金	額							
ボ	ン	電	気	株	式	会	社	87,067			
六	合	エ	レ	メ	ッ	ク	株	式	会	社	68,000
岡	本	無	線	電	機	株	式	会	社	62,368	
フ	ル	タ	カ	電	気	株	式	会	社	48,543	
株	式	会	社	大	電	社	27,138				
そ	の	他		441,861							
合		計		734,979							

期日別内訳

(単位 千円)

期	日	別	金	額
平成14年	4	月		227,889
	5	月		166,061
	6	月		91,605
	7	月		201,085
	8	月		27,711
	9	月以降		20,625
合		計		734,979

(c) 売掛金

相手先別内訳

(単位 千円)

相	手	先	金	額													
岡	谷	香	港	貿	易	有	限	公	司	215,738							
オ	カ	ヤ	エ	レ	ク	リ	ク	シ	ン	ガ	ポ	ー	L	T	D	.	174,161
飯	田	通	商	株	式	会	社	96,270									
大	同	信	号	株	式	会	社	86,580									
三	菱	重	工	業	株	式	会	社	73,541								
そ	の	他		1,210,076													
合		計		1,856,369													

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
2,884,572	8,516,747	9,544,950	1,856,369	83.7%	101.6日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

(d) 製品 (単位 千円)

区 分	金 額
ノイズ・サージ関連製品	211,259
表示関連製品	38,982
情報システム関連製品及びその他製品	285
合 計	250,527

(e) 材 料 (単位 千円)

区 分	金 額
ノイズ・サージ関連製品	89,097
表示関連製品	246,371
情報システム関連製品及びその他製品	9,140
合 計	344,609

(f) 仕 掛 品 (単位 千円)

区 分	金 額
ノイズ・サージ関連製品	47,440
表示関連製品	218,076
情報システム関連製品及びその他製品	29,615
合 計	295,133

(g) 貯 蔵 品 (単位 千円)

区 分	金 額
ノイズ・サージ関連製品	7,912
表示関連製品	10,243
情報システム関連製品及びその他製品	997
カタログ・パンフレット他	5,401
合 計	24,554

(ロ) 固定資産

(a) 関係会社株式 (単位 千円)

相 手 先	金 額
岡 谷 香 港 有 限 公 司	439,042
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	171,081
東 北 口 ダ ン 株 式 会 社	163,000
そ の 他	66,399
合 計	839,523

(b) 繰延税金資産 (単位 千円)

区 分	金 額
繰 越 欠 損 金	410,130
退 職 給 付 引 当 金 超 過 額	284,832
役 員 退 職 引 当 金 否 認 額	53,682
そ の 他	29,798
合 計	778,444

負債の部

(1) 流動負債

(a) 支払手形、設備支払手形

相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
東北口ダン株式会社	91,269
東レインターナショナル株式会社	31,388
東亜電気工業株式会社	27,645
ウメトク株式会社	23,514
帝国メタル工業株式会社	22,597
その他	440,864
合計	637,280

期日別内訳

(単位 千円)

期日	支払手形	設備支払手形	計
平成14年4月	120,917	16,041	136,958
5月	122,614	9,475	132,090
6月	118,196	30,290	148,487
7月	123,414	14,274	137,689
8月以降	70,761	11,293	82,055
合計	555,904	81,376	637,280

(b) 買掛金

相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
岡谷香港有限公司	376,006
東北口ダン株式会社	146,820
東レインターナショナル株式会社	32,699
東亜電気工業株式会社	18,162
有限会社エバック電子工業	13,066
その他	178,733
合計	765,489

(c) 短期借入金

(単位 千円)

相手先	金額
株式会社富士銀行	187,661
安田信託銀行株式会社	128,000
株式会社三井住友銀行	128,000
株式会社UFJ銀行	128,000
株式会社八十二銀行	84,000
その他	355,000
合計	1,010,661

(注) 1. 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日に株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほ銀行になっている。

2. 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付で商号を変更し、みずほアセット信託銀行株式会社になっている。

(d) 1年内返済予定の長期借入金

(単位 千円)

相手先	金額
株式会社富士銀行	238,000
株式会社あさひ銀行	114,200
安田信託銀行株式会社	100,000
株式会社第一勧業銀行	33,200
株式会社UFJ銀行	32,000
その他	35,140
合計	552,540

(注) 1. 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日に株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほ銀行になっている。

2. 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付で商号を変更し、みずほアセット信託銀行株式会社になっている。

(ロ) 固定負債

退職給付引当金

(単位 千円)

区分	金額
退職給付債務	1,135,894
年金資産	395,198
未認識数理計算上の差異	36,164
合計	776,860

(3) その他

該当事項なし。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————		基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の4種類とする。但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。		中間配当基準日	なし
			1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項なし			

- (注) 1. 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付で商号を変更し、みずほアセット信託銀行株式会社になっている。
2. 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年4月2日公布、平成13年12月12日改正)第16条第3項の規定により、平成14年5月24日の取締役会の決議を受け、当社のホームページに貸借対照表、損益計算書を掲載することとした。ホームページのアドレスは<http://www.okayaelec.co.jp>である。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度 平成12年4月1日から
(第78期) 平成13年3月31日まで〕 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第79期中) 平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで〕 | 平成13年12月14日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | 平成13年10月3日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の経営成績に著しい影響を与える事象)及び同項第19号(当該連結会社の経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。

平成14年3月20日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

- | | | |
|---------------------|--|-------------------------|
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | | 平成14年4月26日
関東財務局長に提出 |
|---------------------|--|-------------------------|

平成13年10月3日提出の臨時報告書(提出会社の経営成績に著しい影響を与える事象及び当該連結会社の経営成績に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書である。

- | | | |
|---------------------|--|--------------------------|
| (5) 自己株券買付
状況報告書 | 〔平成13年度 平成12年12月29日から
3月 度 平成13年3月28日まで〕 | 平成13年4月10日
関東財務局長に提出 |
| | 〔平成13年度 平成13年3月29日から
6月 度 平成13年6月28日まで〕 | 平成13年7月11日
関東財務局長に提出 |
| | 〔平成13年度 平成13年6月28日から
9月 度 平成13年9月27日まで〕 | 平成13年10月10日
関東財務局長に提出 |
| | 〔平成13年度 平成13年9月28日から
12月 度 平成13年12月27日まで〕 | 平成14年1月10日
関東財務局長に提出 |
| | 〔平成14年度 平成13年12月28日から
3月 度 平成14年3月27日まで〕 | 平成14年4月4日
関東財務局長に提出 |

- | | | |
|---------------------------|--|-------------------------|
| (6) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | | 平成14年5月27日
関東財務局長に提出 |
|---------------------------|--|-------------------------|

平成14年4月4日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。